

第10節 植 物

		項 目	概 要
調 査		植物の状況	調査目的 地域の植物(陸生植物)概況の把握 既存資料の収集整理 [調査事項]○植物相及び植生の状況 ○重要な植物種の状況 ○重要な植物群落の分布状況 [既存資料]○「平成7年度 河川水辺の国勢調査年鑑(河川版)植物調査編」 (1997年 (財)リバーフロント整備センター) ○「名古屋市港区藤前地先における公有水面埋立及び廃棄物最終 処分場設置事業に係る環境影響評価書」 (平成10年8月 名古屋港管理組合・名古屋市) ○「名古屋市の植生」(1991年3月 名古屋市)
			現地調査 [調査事項]○植物相の状況 ○植生の状況 ○重要な植物種及び重要な植物群落の状況 ○緑の状況 [調査方法] 現地踏査 「自然環境アセスメント技術マニュアル」(1995年 (財)自然環境 研究センター)に準拠 [調査地点]○直接改変を行う事業予定地((約16ha) ○基礎資料のため空見緑地(約1.5ha)、稲永公園(約10ha) ○事業予定地周辺における植物の生育環境の把握:隣接する東邦 ガス株式会社空見環境センター敷地内の緑地(空見環境セン ター緑地) (図4-10-1(1)～(2)参照) [調査期間]冬季:平成16年1月30日 春季:平成16年5月6日 夏季:平成16年7月26日 秋季:平成16年10月7日 (但し、空見環境センター緑地は夏季、秋季)
予 測	存在・供用時	植物への影響	[予測事項] 存在時における緑の量、植物相及び植生の変化の程度 [予測条件]○事業計画より敷地周囲約20mを緑化し、施設全体供用時は敷地 面積の約30%(第1期施設供用時では20%以上)を緑地 ○現存植生を考慮した植栽種(高木、低木、草本類)を選定 [予測方法]○事業計画に基づく予測 ○緑の状況と事業計画から類推 [予測地点] 事業予定地 [予測時期] 施設供用時(本施設全体供用時及び第1期施設供用時)

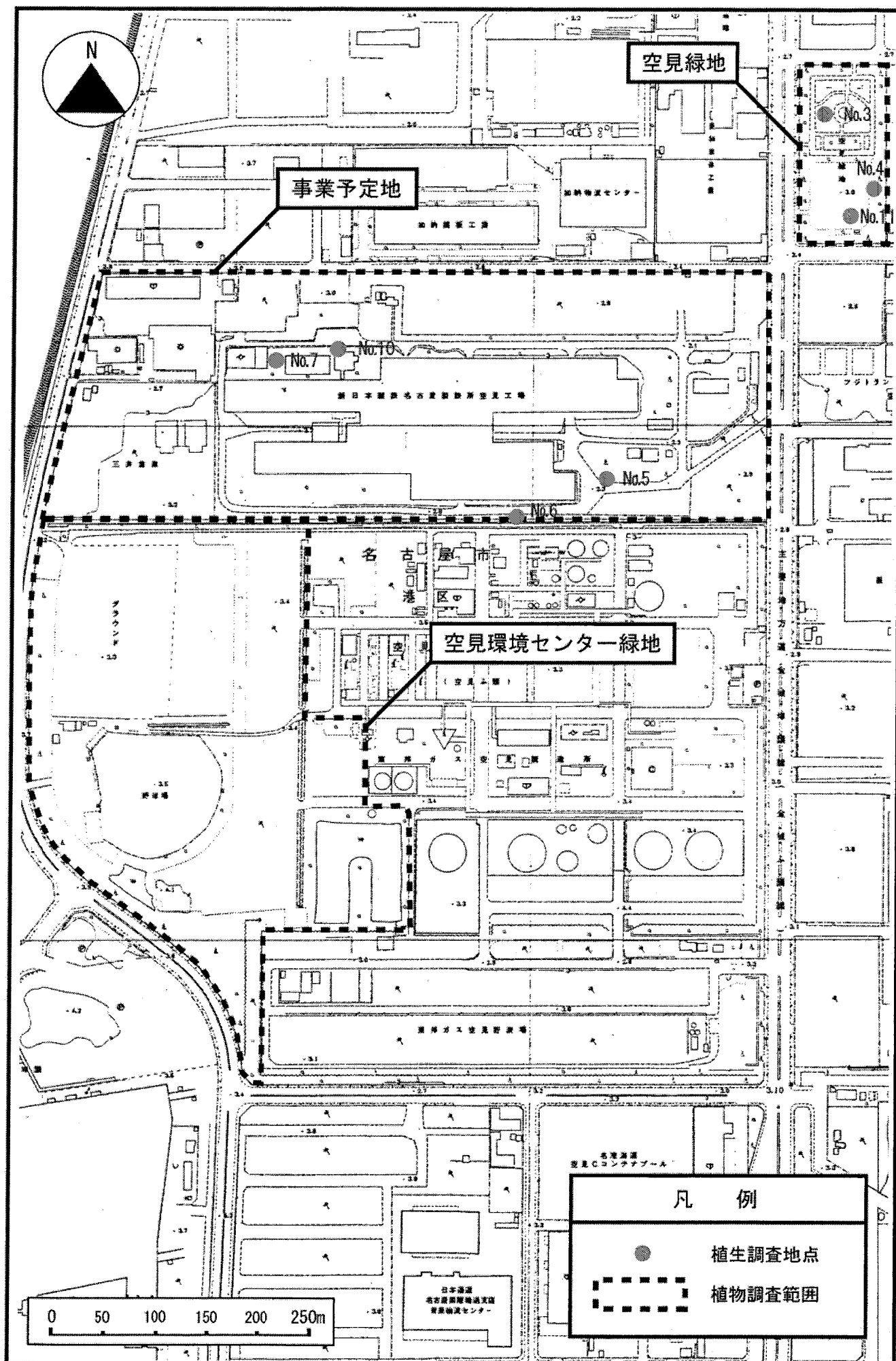


図4-10-1(1) 植物調査範囲及び植生調査地点(1/2)

1 調査結果の概要

(1) 植物相

現地調査の結果より89科319種が確認された。事業予定地では63科172種が、稲永公園では67科197種が、空見緑地では50科145種が、空見環境センター緑地では42科121種が確認された。

(2) 植 生

調査範囲の現存植生図を図4-10-2(1)～(2)に示す。

確認された植生は、先駆性低木林、林縁低木－つる植物群落、高茎草地、低茎草地、ヨシ群落、クロマツ植栽林、植栽樹群に区分された。調査対象区域は埋立された人工改変地であるため、自然植生は存在せず、植栽されたクロマツ、クスノキ等の造成樹林植生と、路傍・空地に成立したススキ、セイタカアワダチソウ等の草地植生によって大部分が構成されていた。

(3) 重要な植物種及び植物群落

重要な植物種として、植栽されたシロダモ、マンサク(ともに名古屋市版レッドデータブック準絶滅危惧)及びホルトノキ(愛知県版レッドデータブック絶滅危惧Ⅱ類)が確認され、自生種については確認されなかった。

重要な植物群落は確認されなかった。

(4) 緑の状況

現存植生図から事業予定地内の植生区分別の緑被面積は表4-10-1に示すとおりである。事業予定地の面積16haにおける緑被率は18.4%、緑被面積は2.95haであった。

表 4-10-1 事業予定地内の植生区分別の緑被面積

植生区分	緑被面積(ha)
先駆性低木林	0.09
林縁低木－つる植物群落	0.54
高茎草地	0.81
低茎草地	0.54
植栽樹群	0.97
合 計	2.95

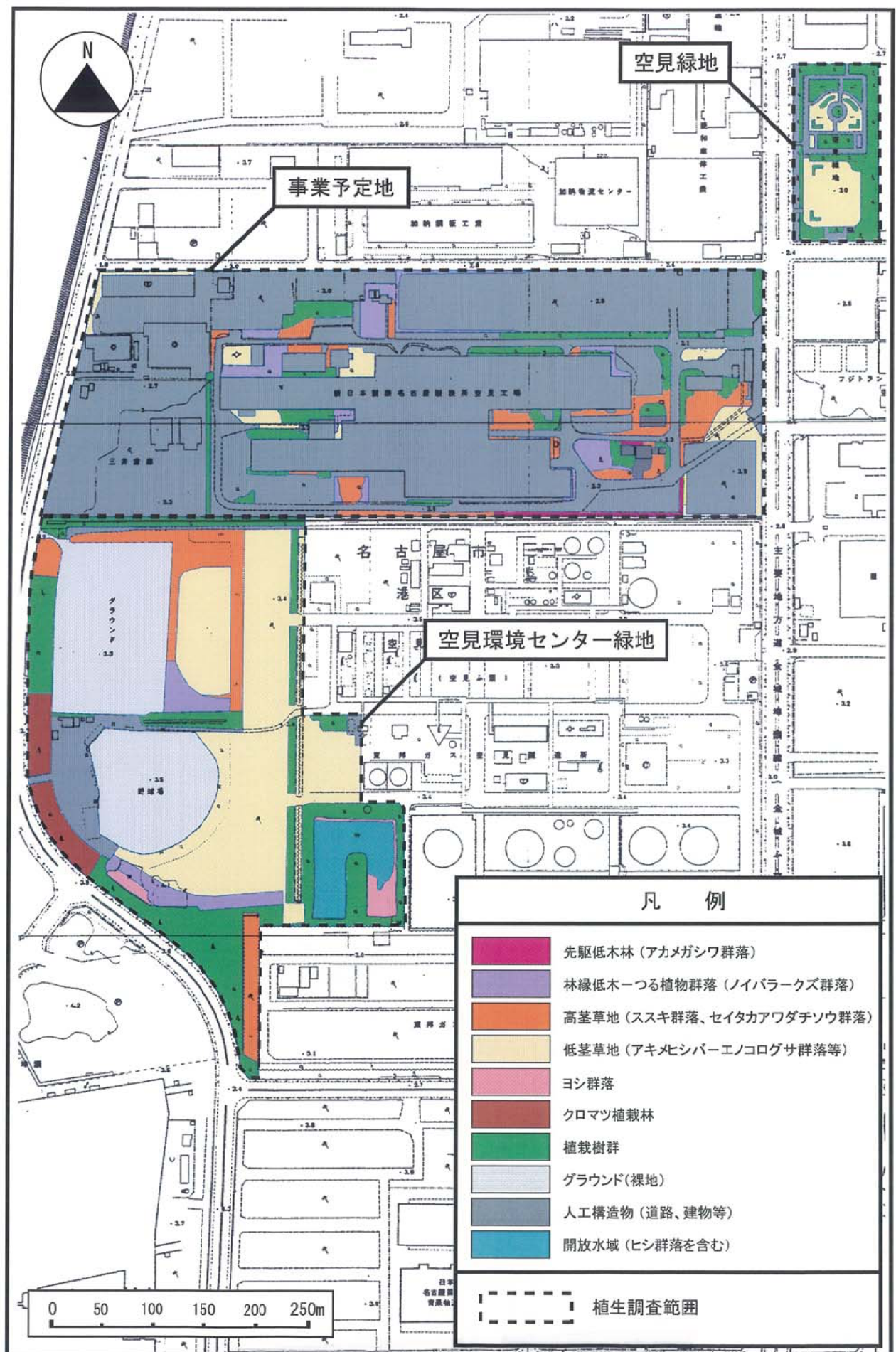


図 4-10-2(1) 現存植生図(1/2)

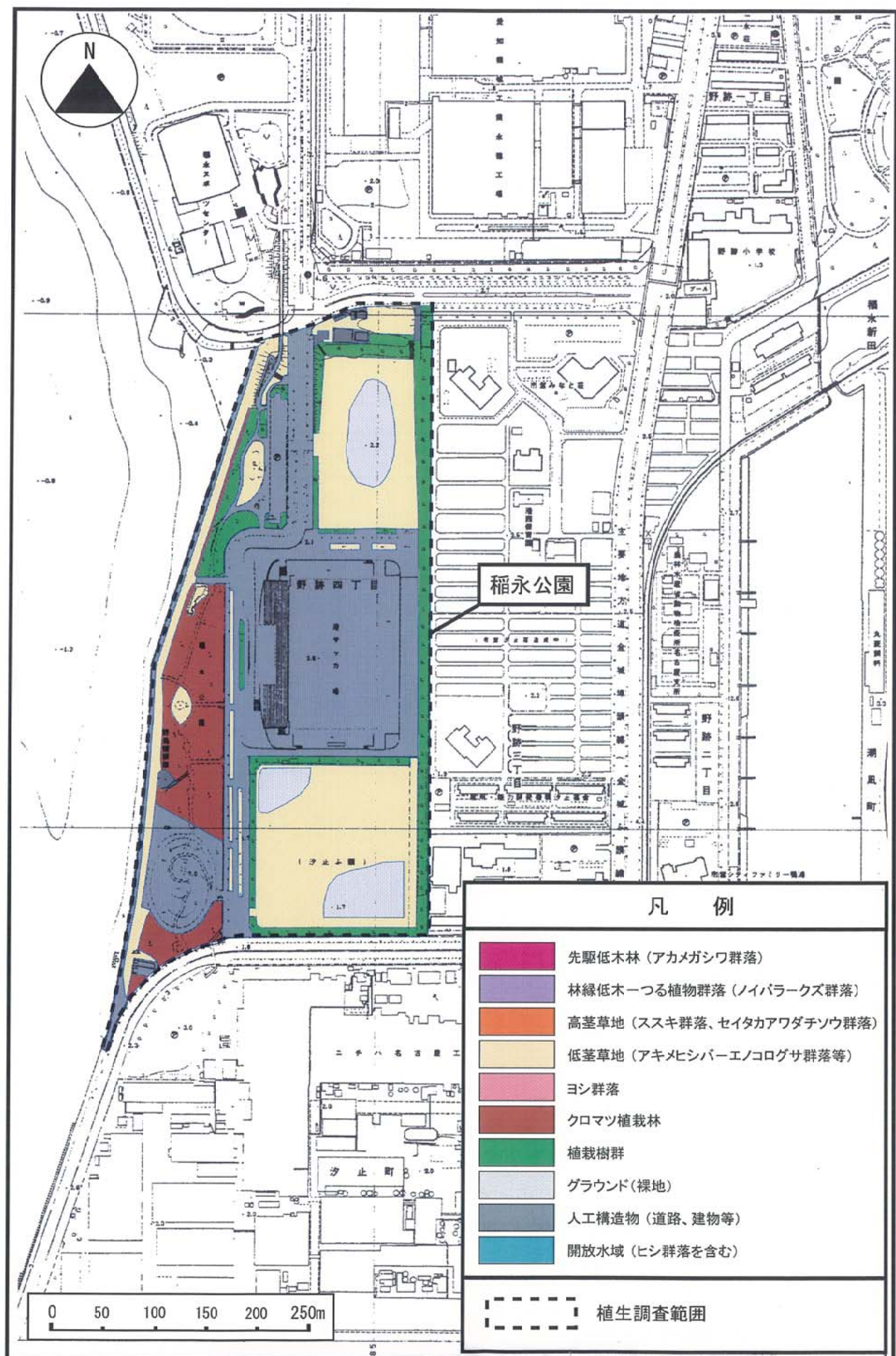


図 4-10-2(2) 現存植生図(2/2)

2 予測及び評価（存在・供用時）

2-1 植物への影響

(1) 予測結果

事業予定地では重要な植物種及び重要な植物群は確認されておらず、現存植生を考慮した植栽種を選定し、周辺地域の緑地との連続性を考慮した緑地配置とすることから、現況の植物相及び植生と比べ充実するものと予測される。

緑の量の変化については事業計画から緑の量は本施設全体供用時で約 1.85ha（約 11.6%）、第 1 期施設供用時で約 0.25ha（1.6%）増加する。

(2) 環境の保全のための措置

・事業予定地のまとまった空き地には可能な範囲において植栽を行う。

(3) 評 価

存在時における植物相及び植生は、現況植物環境より充実するものと予測され、緑の量も増加することから、施設の存在に伴う植物への影響は軽微であると考ええる。

また、事業予定地のまとまった空き地には可能な範囲において植栽を行う等の措置を講じることから、施設の存在に伴う植物への影響が低減できるものと判断する。